別紙様式第１号

研　修　計　画

平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　殿

　住　所：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名： 　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　[申請者]　電話番号：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（生年月日：　　　　年　　　月　　　日：　　　歳）

ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：

農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年４月６日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の１の（１）の規定に基づき研修計画の承認を申請します。

なお、第７の３の規定に基づき本計画の内容を含め、本事業に係る交付対象者の情報は関係機関において共有されることに同意します。

１　農業を始めようと思った理由

|  |
| --- |
|  |

２　就農時に係る計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 就農希望地 |  | 就農予定時期 | | 年　　　月 | |
| 就農形態 | □新たに農業経営を開始  □親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始  □親の農業経営を継承  　　 □全体、□一部  □雇用就農  □親元就農  □親の経営の全体を継承、□法人の（共同）経営  経営継承（法人の場合は経営者となる）予定時期　　　年　　月 | | | | |
| 経営面積＊１  飼養頭羽数 | a・頭・羽（合計） | | 農業所得目標＊１ | | 万円/年 |
| 経営内容＊１ | 作目： 　　　　 a  作目： 　　　 a  （その他：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | |

３　将来の就農ビジョン（生産物の販売方法などを記載）＊２

|  |
| --- |
|  |

４　計画を達成するための研修＊３

1. 研修内容等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 |  | | 所 在 地 | |  |
| 専　攻　・  営 農 部 門 | |  | | 研修期間 | 年　 月　 日　～　 年 　月 　日 |
|  | | | | | |

1. 交付期間（準備型）

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |

　５　その他

|  |  |
| --- | --- |
| 常勤の雇用契約の締結 | □　締結している  □　締結していない |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付（例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等） | □　給付されている  □　給付されていない |
| 青年新規就農者ネットワーク（一農ネット）への加入 | □　加入している  □　加入していない |

添付書類

別添１：研修実施計画（先進農家等で研修を受ける場合は添付し、教育機関等で研修を受ける場合は、受講する研修のカリキュラム及び入学が認められていることを証する書類を添付。）

別添２：誓約書

別添３：履歴書

別添４：離職票の原本（離職票の提示が可能な場合）

別添５：農業研修に関する確認書（教育機関等で研修を受ける場合は不要。）

別添６：確約書（研修終了後、親元就農する予定の場合。）

別添７：別紙様式第２号の別添９の確約書（親族から貸借した農地が主で独立・自営就農する予定の場合、研修計画申請時から就農前までの間に提出。）

＊１ 就農５年後の目標を記入する（雇用就農又は親元就農の場合は記入不要）。

＊２ 別記１第５の１の（１）のイ（エ）の場合は、ａ及びｂについて記載する。

＊３ 研修先が複数の場合は記入欄を追加して記入する。

別添１

研 修 実 施 計 画

１．研修内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年 　月 | 研修時間 | 内　　　　　　容 |
| 年　　月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 研修時間合計 |  |  |

２．習得する技術

・

　・

　・

　・

|  |
| --- |
| 上記の研修内容で研修を実施します。  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成 　　年 　　月 　　日    （研修先名称）　　　　　　　　　　　　　　　　　　印  （住所）  （電話番号） |

別添２

平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　住　所：

　　　　　　　　[申請者]

　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名： 　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　（生年月日：　　　　年　　　月　　　日：　　　歳）

誓　　約　　書

私は、農業人材力強化総合支援事業実施要綱の規定を遵守し、独立・自営就農、雇用就農又は親元就農するため、研修に励むことを誓約します。

なお、実施要綱の規定により、当該資金の交付を停止され、一部又は全部を返還することについて異議はありません。その際には、既に交付を受けた資金の一部又は全部を返還することを（※保証人の署名、捺印を添えて）誓約します。

※

保証人　　住所

氏名　　　　　 印

保証人　　住所

氏名　 　　　 印

（保証人氏名は自署すること。）

※保証人を立てる場合は記載する。なお、交付対象者が未成年の場合は、必ず保証人を立てること。

別添５

農業研修に関する確認書（例）

　農地所有適格法人Ａ（以下、甲という）と研修生Ｂ（以下、乙という。）とは、農業研修について、次のとおり確認する。

第１条（研修期間）

　研修期間は、平成○年○月○日から平成○年○月○日までとする。

第２条（研修生の責務）

　乙は、研修期間中、甲の指示に従い、誠実な研修を遂行するとともに、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

（１）乙は、研修期間中に知り得た甲の業務上の機密、または甲と取引する顧客情報等（個人情報含む。）について、他に漏洩してはならない。

（２）乙は、甲の信用を害し品位を傷つける行為、研修の目的を逸脱する行為、その他不道徳な行為及び不法な行為をしてはならない。

（３）乙は、研修期間中の不慮の事故に備え、あらかじめ傷害保険に加入しなければならない。

（４）乙は、研修計画に即して必要な技能を習得しなければならない。

（５）上の（１）から（４）に違背した場合、甲の判断により研修を即時中止することができるものとする。

第３条（研修受入先の責務）

（１）甲は、乙が独立・自営就農、雇用就農又は親元就農し、就農後５年以内に農業経営を継承する又は法人の経営者となることができるよう適切に生産技術等を教えなければならない。

（２）甲は、乙を労働者として扱ってはいけない。

第４条（損害賠償）

（１）乙は、研修中に、その責めに帰する事由により、甲又は第三者に損害を与えた場合には、その損害を賠償しなければならない。

（２）乙は、研修における不慮の事故について、第２条（３）の規定に基づく傷害保険による給付があったときには、甲に対し、当該不慮の事故についての損害賠償その他一切の請求を行わないものとする。

第５条（費用の負担）

（１）研修に要する経費（○○○）は、甲が負担する。

（２）研修に要する経費（△△△）は、乙が負担する。

　　第○条（研修謝金）

　　　乙は甲に月額○万円を支払う。

第６条(その他)

　この確認書に定める事項について疑義が生じた場合、またはこの確認書に定めのない事項については、確認書の趣旨に則り、甲・乙協議の上、定めるものとする。

　本確認書締結の証として、本書２通作成し、甲・乙記名捺印の上、それぞれ各１通を保有する。

　　平成○年○月○日　　　　　　　甲

(住　所）

(研修先）

(氏　名）　　　　　　　　　　　　　印

乙

(住　所）

(氏　名）　　　　　　　　　　　　　印

別添６

確　約　書

平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所：

　　　　　　　　　　　　　　[申請者]

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名： 　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（生年月日：　　　　年　　　月　　　日：　　　歳）

　私は、研修終了後に親元就農する予定であるため、農業人材力強化総合支援事業実施要綱の規定に基づき、下記の事項を実施することを確約します。

　なお、同要綱の規定が遵守できなかった場合は、当該資金を全額返還いたします。

記

１　就農に当たって家族経営協定等を締結し、私の責任や役割を明確に規定すること。

２　就農後５年以内に、当該農業経営を継承する又は当該農業経営を法人化している場合は当該法人の経営者となる（親族との共同経営者になる場合を含む。）こと。

（親元就農先）

|  |  |
| --- | --- |
| 経営主の氏名  （法人化している場合は法人名も） |  |
| 経営主の住所  （法人化している場合は所在地も） |  |

（当該農業経営を継承する又は当該法人の経営者となる予定の時期）

|  |
| --- |
| 年　　　月 |

別紙様式第２号

農 業 次 世 代 人 材 投 資 資 金 申 請 追 加 資 料

平成　　年　　月　　日

住　所：

氏　名：

１　メールアドレス

|  |
| --- |
|  |

２　農業を始めようと思った理由

|  |
| --- |
|  |

３　「人・農地プラン」への位置付け

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 集落又は地域名等 |  | □位置付けられている　□位置付けられる見込み |

４　交付期間（経営開始型）

|  |
| --- |
| 年　　　月　　～　 　年　　　月 |

５　過去の研修等の経験（準備型交付期間）

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　～　　年 　月　　日 |

６　その他

|  |  |
| --- | --- |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付（例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等） | □　給付されている  □　給付されていない |
| 青年新規就農者ネットワーク（一農ネット）への加入 | □　加入している  □　加入していない |

添付書類

別添１：収支計画

別添２：誓約書

別添３：履歴書

別添４：離職票の原本（離職票の提示が可能な場合）

別添５：経営を開始した時期を証明する書類（農地等の経営資産の取得時期が分かる書類等）

別添６：経営を継承する場合は、従事していた期間が５年以内である事を証明する書類（過去の経歴を証明する書類（就業証明書、卒業証明書、住民票（遠隔地に住んでいた場合）の写しなど）

別添７：農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地基本台帳及び契約書等の写し

別添８：通帳の写し

別添９：確約書及び当該農地を示す地図（親族から貸借した農地が主である場合）

別添10：経営発展支援金交付申請書（支援金の申請を認められた場合）

別添１

収 支 計 画

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | 計 画  １年目 | 計 画  ２年目 | 計 画  ３年目 | 計 画  ４年目 | 計 画  ５年目 |
| 農　業　収　入 | ○○（作目） | 経営規模 |  |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 農業次世代人材投資資金※ | | |  |  |  |  |  |
| 収 入 計 ①（資金を除く） | | |  |  |  |  |  |

＊既に農業経営を開始している場合は実績を記載

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 計 画  １年目 | | 計 画  ２年目 | | 計 画  ３年目 | | 計 画  ４年目 | | 計 画  ５年目 | |
| 農　業　経　営　費 | 原材料費 |  | |  | |  | |  | |  | |
| 減価償却費 |  | |  | |  | |  | |  | |
| 出荷販売経費 |  | |  | |  | |  | |  | |
| 雇用労賃 |  | |  | |  | |  | |  | |
|  |  | |  | |  | |  | |  | |
|  |  | |  | |  | |  | |  | |
| 支 出 計 ② | |  | |  | |  | |  | |  | |
| 【参考】設備投資  （内容、金額） | |  | |  | |  | |  | |  | |
|  | |  | |  | |  | |  | |  | |
| 所得計　①－② | |  |  | |  | |  | |  | |

※　経営開始１年目は150万円。経営開始２年目以降は（350万円－前年の総所得）×3/5により得られた額。ただし、前年の総所得が100万円未満の場合は150万円。夫婦共同経営の場合はこれらの額の1.5倍。

別添２

平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　住　所：

　　　　　　　　[申請者]

　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名： 　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　（生年月日：　　　　年　　　月　　　日：　　　歳）

誓　　約　　書

私は、農業人材力強化総合支援事業実施要綱の規定を遵守し、農業経営に励むことを誓約します。

なお、実施要綱の規定により、当該資金の交付を停止され、一部又は全部を返還することについて異議はありません。その際には、既に交付を受けた資金の一部又は全部を返還することを（※保証人の署名、捺印を添えて）誓約します。

※

保証人　　住所

氏名　　　　　 印

保証人　　住所

氏名　 　　　 印

（保証人氏名は自署すること。）

※保証人を立てる場合は記載する。なお、交付対象者が未成年の場合は、必ず保証人を立てること。

別添３

履　　歴　　書

１．氏名等

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (ふりがな) |  | | | | | | | |
| 住　所 | 〒□□□－□□□□ | | | | | | | |
| (ふりがな) |  | | | | | | | |
| 連絡先 | 〒□□□－□□□□ | | | | | | | |
| (ふりがな) |  | | | 生 年 月 日 | | 年 齢 | 性別 | 電 話 番 号 |
| 氏　　名 | 印 | | | 昭和　年　月　日  平成　年　月　日 | |  | 1.男  2.女 |  |
| ２．家族構成 | | | | | | | | | |
| 氏　　名 | | 続 柄 | 生　年　月　日 | | 住　　　所 | | | | |
|  | |  |  | |  | | | | |
|  | |  |  | |  | | | | |
|  | |  |  | |  | | | | |
|  | |  |  | |  | | | | |
|  | |  |  | |  | | | | |

３．学歴等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 履  歴 | 年 | 月 | 学歴・職歴（各別に記入） |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | 年 | 月 | 免許・資格 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

別添９

確　約　書

平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所：

　　　　　　　　　　　　　　[申請者]

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名： 　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（生年月日：　　　　年　　　月　　　日：　　　歳）

　私は、下記親族から貸借した農地について、農業人材力強化総合支援事業実施要綱の規定に基づき、○年○月○日までに当該農地の所有権を自らに移転することを確約します。

　なお、期日までに当該農地の所有権が移転できなかった場合、同要綱の規定により、当該資金を全額返還いたします。

（農地の譲渡者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　名 |  | 本人との続柄 |  |
| 住　　所 |  | | |

（農地の情報）

|  |  |
| --- | --- |
| 所 在 地 |  |
| 面　　積 |  |

（添付書類）

当該農地の位置が分かる地図

農地基本台帳の写し

別添10

経営発展支援金交付申請（実績報告）書

平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所：

　　　　　　　　　　　　　　[申請者]

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名： 　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（生年月日：　　　　年　　　月　　　日：　　　歳）

農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年４月６日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）別記１第10の２の（１）の規定に基づき、下記のとおり経営発展支援金の交付を申請します。

下線部は、実績報告の場合は（３）

記

１　経営発展に向けた具体的な取組内容

|  |
| --- |
|  |

２　経費の配分（実績）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組内容 | 事業費（Ａ＋Ｂ） | 経営発展支援金（Ａ） | その他（Ｂ） | 備考 |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

３　事業完了（予定）年月日　　年　 月　 日

添付資料：取組内容に実際の取組にかかる金額（実績額）が確認できる見積書※１、納品書※２、領収書※２等

※１は申請時、※２は実績報告時

別紙様式第３号

農業次世代人材投資資金（準備型）交付申請書

平成　　年　　月　　日

　　　　　 　　　殿

氏　名　　　 　　　　　印

農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年４月６日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の１の（３）の規定に基づき農業次世代人材投資資金（準備型）の交付を申請します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 交付期間 | 年　　月　　日 | | | | ～ | 年　　月　　日 | | | |
| 今回申請する資金の対象期間 | 年　　月　　日 | | | | ～ | 年　　月　　日 | | | |
| 交付申請額 |  |  |  |  | | ０ | ０ | ０ | 円 |
| 常勤の雇用契約の締結 | □　締結している　　□　締結していない | | | | | | | | |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付（例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等） | □　給付されている　□　給付されていない | | | | | | | | |

　　資金の振込口座※

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 融　関　舗　等  金　機　店　名 | 銀行　信用金庫　信用組合　労働金庫  農業協同組合　連合会　農林中金 | | | | | | | | | | | | 店・所 | | | | 出張所 | | | | | |
|  |  | | 金融機関コード | | | | | | | | | | | |  |  | |  |  |  |  |  |
|  |  | | 預金・貯金の種類 | | | 普通預金･当座預金 | | | | | | 口座番号 | |  |  |  | |  |  |  |  |  |
|  | 郵 便 局 | | | 記号 |  | |  |  |  |  | （当座）  番号 | | |  |  |  | |  |  |  |  |  |
| 口座名義人 | | （ふりがな）  氏 名 | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |

　　添付書類

・身分を証明する書類（運転免許証、パスポート等の写し）※

・離職票の原本（離職票の提示が可能な場合）

※　２回目以降の申請については、前回から変更が無い場合は記入（添付）しなくてもよい。

別紙様式第６号

中 止 届

平成　　　年　　　月　　　日

　　　　　 　　　　殿

氏　名 　　　　　　　　印

農業次世代人材投資資金の受給を中止しますので、農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年４月６日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の１の（５）の規定に基づき中止届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 中止日 | 年 月　　日 |
| 中止理由 |  |

※　下線部は経営開始型の場合は「２の（４）」とする。

別紙様式第７号

休 止 届

平成　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　殿

氏　名　　　　　　　　印

農業次世代人材投資資金の受給を休止しますので、農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年４月６日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の１の（６）の規定に基づき休止届を提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 休止予定期間 | 年　　月　　日　～　　年　　月　　日 | |
| 休止理由 |  | |
| 再開に向けたスケジュール | 年　月　日 |  |
| 年　月　日 |  |
| 年　月　日 |  |
| 年　月　日 |  |

添付書類

・母子手帳の写し（妊娠・出産により休止する場合）

※　下線部は経営開始型の場合は「２の（５）」とする。

別紙様式第８号

研 修 再 開 届

平成　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　殿

氏　名　　　　　　　　印

農業次世代人材投資資金（準備型）の受給を再開しますので、農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年４月６日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の１の（６）の規定に基づき研修再開届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 休止期間 | 年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |
| 研修再開日 | 年　　月　　日 |
| 研修機関等 |  |
| 交付残期間 | 年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |

別紙様式第９－１号

就農状況報告(独立・自営就農)

経営開始○年目・交付開始○年目　　前半・後半（○～○月分）

※下線部は、交付が終了した後は「交付終了後○年目」とする。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　 　年 　　月　　 日

殿

氏名 　　 　　印

　農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年４月６日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の２の（６）の規定に基づき就農状況報告を提出します。

　※下線部は準備型の場合は「１の（７）」とする。

1. 独立・自営就農（予定）時期（どちらかにチェックする。（経営開始型受給者の場合は記載不要。））

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 既に就農している | 年　　月　　日就農 |
|  | まだ就農していない ※ | 年　　月就農予定 |

　　　　※まだ就農していない場合は、以下の欄は記入不要

２．営農実績報告

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 作物・部門名 | | 作付面積(a)・飼養頭数等 | | |  |
|  | |  | | |
|  | |  | | |
|  | |  | | |
|  | |  | | |
|  | |  | | |
| 合　計 | |  | | |
| 家  族  労  働  力 | 氏 　　名 | | | 年齢・続柄等 | 農業従事日数 |
|  | | |  |  |
|  | | |  |  |
|  | | |  |  |
|  | | |  |  |
|  | | |  |  |
| 雇用労働力 | | | （人・日） | |

３．経営規模の報告

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経営耕地 | 区分 | | | 面積（a） | |
| 所有地 | | |  | |
| 借入地 | 親族から | |  | |
| 第三者から | |  | |
| 作業受託 | 作目 | | 作業内容 | | 実績 |
|  | |  | |  |

４．前年の所得 ＊１

|  |  |
| --- | --- |
|  | 万円 |

５．農業経営基盤強化準備金（どちらかにチェックする。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 積み立てている |  |
|  | 積み立てていない |  |
| 農業者が、経営所得安定対策等の交付金を農業経営改善計画などに従い、「農業経営基盤強化準備金」として積み立てた場合、この積立額について、個人は必要経費に、法人は損金に算入できる制度。 | | |

６．地域のサポート体制について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 専属担当者（経営・技術） | 専属担当者（営農資金） | 専属担当者（農地） |
| 氏名又は職名 |  |  |  |

相談実績又は今後相談したいことについて

|  |
| --- |
|  |

７．報告対象期間における交流会への参加について（どちらかにチェックする。）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 参加した |
|  | 参加しなかった |

（「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加した回数 | 回 |  |
| 交流会の内容  （対象者、実施内容など） |  | |

８．計画達成に向けた今後の課題

|  |
| --- |
|  |

添付書類

別添　１．作業日誌の写し＊２

２．決算書及び所得証明書の写し（７月の報告の際のみ添付する。）＊３

３．通帳及び帳簿の写し＊２

４．農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地基本台帳及び契約書等の写し＊２

（変更がない場合、２回目以降の報告の際は既に提出している契約書の写しは省略することが出来る。）※親族からの農地が主で独立・自営就農し、農地の所有権を移転した場合は農地基本台帳の写し等の提出が必要。

５．青色申告決算書（農業経営基盤強化準備金を積み立てている場合）＊３

６.農業経営改善計画又は青年等就農計画認定書の写し＊４

＊１　７月の報告の際のみ記入する。（資金を除く。）

＊２　準備型研修終了後については、交付期間の1.5倍（別記１第５の１の（２）なお書きにより海外研修を実施した場合は５年間）又は２年間のいずれか長い期間（親族から貸借した農地が主で独立・自営就農する場合は除く。）及び、親元就農した者が当該農業経営を継承する又は当該農業経営を法人化している場合は当該法人の経営者（親族との共同経営者になる場合を含む。）となる場合の１回目の報告の際のみ添付する。

＊３　経営開始型の交付期間のみ添付する。

＊４　準備型の交付を受けた場合、認定後最初の報告のみ添付する。複数の新規就農者で法人を立ち上げる場合又は既存の法人に役員として加わる場合は、法人の定款等の確認できる書類の写しを添付する。

※　様式の２、３及び別添２の内容について、基盤強化法の基本要綱に基づく農業経営指標による自己チェックを提出している場合は、そのチェック表を添付することで、２、３及び別添２の記載を省略できる。

別添１

作業日誌

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 作　業　内　容 | | 作業時間 |
| 月　　日 |  | |  |
| 月　　日 |  | |  |
| 月　　日 |  | |  |
| 月　　日 |  | |  |
| 月　　日 |  | |  |
| 月　　日 |  | |  |
| 月　　日 |  | |  |
| 月　　日 |  | |  |
| 月　　日 |  | |  |
| 月　　日 |  | |  |
| 月　　日 |  | |  |
| 月　　日 |  | |  |
| 月　　日 |  | |  |
| 月　　日 |  | |  |
| 月　　日 |  | |  |
|  | | 合　計 |  |

別添２

決　算　書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | 計　画  a | 実　績  ｂ | 実績／計画  ｂ ／ ａ |
| 農　業　収　入 | ○○（作目） | 経営規模 |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 農業次世代人材投資資金 | | |  |  |  |
| 収 入 計 ①（資金を除く） | | |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 計　画  a | 実　績  ｂ | 実績／計画  ｂ ／ ａ |
| 農　業　経　営　費 | 原材料費 |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |
| 出荷販売経費 |  |  |  |
| 雇用労賃 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 支 出 計 ② | |  |  |  |
| 【参考】設備投資（内容、金額） | |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 農 業 所 得 計 ③ ＝ ①－② | |  | |  | |  |
| 農 外 所 得 ④ |  | | 所 得 合 計 ③＋④ | |  | |

別紙様式第９－１号―１

作業日誌（独立・自営就農）

交付終了後○年目　前半・後半（○～○月分）

平成　年　月　日

殿

氏名　　　　　　　　印

農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年４月６日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の２の（６）の規定に基づき作業日誌を提出します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 作　業　内　容 | | 作業時間 |
| 月　　週 |  | |  |
| 月　　週 |  | |  |
| 月　　週 |  | |  |
| 月　　週 |  | |  |
| 月　　週 |  | |  |
| 月　　週 |  | |  |
| 月　　週 |  | |  |
| 月　　週 |  | |  |
| 月　　週 |  | |  |
|  | | 合　　計 |  |
|  | | | |

添付資料

　確定申告書類又は所得証明書の写し（７月の報告の際のみ添付する。）

別紙様式第９－２号

就農状況報告(雇用就農)

就農○年目・交付終了後○年目　　前半・後半（○～○月分）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　 　年 　　月　 　日

　　　　　　　　　殿

氏名　 　　　 　印

農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年４月６日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の１の（７）の規定に基づき就農状況報告を提出します。

1. 雇用就農（予定）時期（どちらかにチェックする。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 既に就農している | 年　　月　　日就農 |
|  | まだ就農していない ※ | 年　　月就農予定 |

　　　　※まだ就農していない場合は、以下の欄は記入不要

1. 雇用先の農業法人等の名称等

|  |  |
| --- | --- |
| 法人等名 |  |
| 住　　所 |  |
| 電話番号 |  |

1. 担当している業務

|  |
| --- |
|  |

1. 今後の課題及び目標

|  |
| --- |
|  |

1. 農業従事日数・時間

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 日 |  | 時間 |

６．報告対象期間における交流会への参加について

|  |  |
| --- | --- |
|  | 参加した |
|  | 参加しなかった |

（「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加した回数 | 回 |  |
| 交流会の内容  （対象者、実施内容など） |  | |

別紙様式第９－３号

就農状況報告(親元就農)

就農○年目・交付終了後○年目　　前半・後半（○～○月分）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　 　年 　　月　 　日

　　　　　　　　　　殿

氏名　 　　　 　印

農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年４月６日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の１の（７）の規定に基づき就農状況報告を提出します。

1. 親元就農（予定）時期（どちらかにチェックする。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 既に就農している | 年　　月　　日就農 |
|  | まだ就農していない ※ | 年　　月就農予定 |

　　　　※まだ就農していない場合は、以下の欄は記入不要

1. 就農先の経営主の氏名等

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　　名 |  |
| 住　　所 |  |
| 電話番号 |  |

1. 担当している業務

|  |
| --- |
|  |

1. 今後の課題及び目標

|  |
| --- |
|  |

1. 農業従事日数・時間

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 日 |  | 時間 |

６．経営継承（法人の場合は経営者となる）予定時期

|  |
| --- |
| 年　　　月　予定 |

７．報告対象期間における交流会への参加について

|  |  |
| --- | --- |
|  | 参加した |
|  | 参加しなかった |

（「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加した回数 | 回 |  |
| 交流会の内容  （対象者、実施内容など） |  | |

添付書類

　別添　１．作業日誌の写し

２．青色事業専従者給与に関する届出書（変更届出書）の写し（交付対象者にかかる変更がある場合）

　　　　３．家族経営協定等の写し（交付対象者にかかる変更がある場合）

別添１

作業日誌

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 作　業　内　容 | | 作業時間 |
| 月　　日 |  | |  |
| 月　　日 |  | |  |
| 月　　日 |  | |  |
| 月　　日 |  | |  |
| 月　　日 |  | |  |
| 月　　日 |  | |  |
| 月　　日 |  | |  |
| 月　　日 |  | |  |
| 月　　日 |  | |  |
| 月　　日 |  | |  |
| 月　　日 |  | |  |
| 月　　日 |  | |  |
| 月　　日 |  | |  |
| 月　　日 |  | |  |
| 月　　日 |  | |  |
|  | | 合　計 |  |

別紙様式第10号

継　続　研　修　計　画

　　 　　　　　　　　　平成　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　殿

氏　名　　　　　　　　印

農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年４月６日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の１の（７）の規定に基づき継続研修計画の承認を申請します。

１　就農時に係る計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 就農希望地 |  | 就農予定時期 | | 年　　　月 | |
| 就農形態 | □新たに農業経営を開始  □親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始  □親の農業経営を継承  　　 □全体、□一部  □雇用就農  □親元就農  □親の経営の全体を継承、□法人の（共同）経営  経営継承（法人の場合は経営者となる）予定時期　　　年　　月 | | | | |
| 経営面積\*１  飼養頭羽数 | a・頭・羽（合計） | | 農業所得目標\*１ | | 万円/円 |
| 経営内容＊１ | 作目： 　　　　 a  作目： 　　　 a  （その他：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | |

２　将来の経営ビジョン（生産物の販売方法などを記載）

|  |
| --- |
|  |

３　継続研修の内容＊２

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 |  | | 所 在 地 | |  |
| 専攻・営農部門 | |  | | 研修期間 | 年　 月 　日 ～　 年　 月　 日 |
|  | | | | | |

添付書類

別添：研修実施計画（先進農家等で研修を受ける場合は添付し、教育機関等で研修を受ける場合は、受講する研修のカリキュラム及び入学が認められていることを証する書類を添付。）

＊１　就農５年後の目標を記入する（雇用就農の場合は記入不要）。

＊２　研修先が複数の場合は記入欄を追加して記入する。

別紙様式第11号

継 続 研 修 届

平成　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　殿

氏　名　　　　　　　　印

継続研修を開始しましたので、農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年４月６日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の１の（７）の規定に基づき継続研修届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 継続研修開始日 | 年　　月　　日 |
| 継続研修終了予定日 | 年　　月　　日 |
| 研修機関等 |  |

別紙様式第12号

住 所 等 変 更 届

　　 　　　　　　　　　平成　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　殿

氏　名　　　　　　　　印

農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年４月６日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の１の（７）の規定に基づき住所等変更届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 | 氏名  住所  電話番号  その他（　　　　　） |
| 変更後 | 氏名  住所  電話番号  その他（　　　　　） |

※　下線部は経営開始型の場合は「２の（６）」とする。

別紙様式第13号

就 農 遅 延 届

平成　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　殿

氏　名　　　　　　　　印

農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年４月６日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の１の（7）の規定に基づき就農遅延届を提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 就農期限日 | 年　　月　　日 | |
| 就農予定日 | 年　　月　　日 | |
| 遅延理由 |  | |
| 就農に向けた  スケジュール | 年　月　日 |  |
| 年　月　日 |  |
| 年　月　日 |  |
| 年　月　日 |  |

別紙様式第14号

就　農　報　告

　　 　　　　　　　　　平成　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　殿

氏　名　　　　　　　　印

以下のとおり就農しましたので農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年４月６日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の１の（７）の規定に基づき就農報告を提出します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研修終了日 | 年　　月　　日 | | |
| 独立・自営就農、雇用就農又は親元就農した日 | 年　　月　　日 | | |
| 就農形態 | □新たに農業経営を開始  □親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始  □親の農業経営を継承（□全体、□一部）  □雇用就農　 農業法人等の名称・住所・電話番号  □親元就農 □親の経営の全体を継承、□法人の（共同）経営  ※１  経営継承（法人の場合は経営者となる）予定時期年　　　月 | | |
| 就農地の市町村 |  | | |
| 経営耕地（a）※２ | 所有地 | |  |
| 借入地 | 親族から |  |
| 第三者から |  |
| 営農作物※２ |  | | |
| 経営開始型の受給※２ | □　有り　　□　無し　　□　未定 | | |
| 農の雇用事業の活用※３ | □　有り　　□　無し　　□　未定 | | |

※下線部は、研修終了後に親元就農し、その後、継承または法人の経営者となることにより独立・自営就農した場合は「親元就農」とする。

※１親元就農時の就農報告の場合のみ記入できる。

※２独立・自営就農の場合のみ記入

※３雇用就農の場合のみ記入

添付書類

　　　・農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地基本台帳及び契約書等の写し、通帳の写し

（独立・自営就農の場合）

　　 ・雇用契約書等の写し（雇用就農の場合）

・青色事業専従者給与に関する届出（変更届出）書の写し（親元就農の場合）

・家族経営協定等の写し（親元就農の場合）

別紙様式第15号

就 農 中 断 届

平成　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　殿

氏　名　　　　　　　　印

農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年４月６日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の１の（７）の規定に基づき就農中断届を提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 就農中断予定期間 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 | |
| 中断理由 |  | |
| 就農再開に向けた  スケジュール | 年　月　日 |  |
| 年　月　日 |  |
| 年　月　日 |  |
| 年　月　日 |  |

※　下線部は経営開始型の場合は「２の（６）」とする。

別紙様式第16号

就 農 再 開 届

平成　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　殿

氏　名　　　　　　　　印

農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年４月６日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の１の（７）の規定に基づき就農再開届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 就農中断期間 | 年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |
| 就農再開日 | 年　　月　　日 |
| 要就農継続残期間 | 就農再開日　～　　年　　月　　日 |

※　下線部は経営開始型の場合は「２の（６）」とする。

別紙様式第18号

返還免除申請書

平成　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　殿

氏　名　　　　　　　　印

農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年４月６日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の１の（８）の規定に基づき返還免除申請書を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 返還免除を  申請する  理由 |  |

※　下線部は経営開始型の場合は「２の（７）」とする。

別紙様式第19号

農業次世代人材投資資金（経営開始型）交付申請書

平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　殿

氏　名　　　　　　　　印

農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年４月６日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の２の（３）の規定に基づき農業次世代人材投資資金（経営開始型）の交付を申請します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 交付期間 | 年　　月　　日 | | | ～ | | | | 年　　月　　日 | | | | | | |
| 今回申請する資金の対象期間 | 年　　月　　日 | | | ～ | | | | 年　　月　　日 | | | | | | |
| 前年の総所得※１  農業経営開始後の所得に限り、資金を除く額※２を記載 | | （ア） |  | |  | |  | |  |  |  |  |  | 円 |
| 今年の交付金額※３、４  経営開始初年度の場合：150万円  経営開始２年目以降の場合：  （350万円－（ア））×3/5で算出した額を記載  ただし、（ア）が100万円未満の場合は150万円 | | （イ） |  | |  | |  | |  |  |  |  |  | 円 |
| 今回の交付申請額  原則として（イ）の半額を記載 | |  |  | |  | |  | |  |  |  |  |  | 円 |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付（例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等） | | | | | | □　給付されている  □　給付されていない | | | | | | | | |

※１　経営開始初年度の場合は０円と記載すること。

※２　地方税法第292条第１項第13号に定める「合計所得金額」から前年の資金を除く額。

※３　１円未満は切り捨てとする。

※４　夫婦で受給している場合、この額の1.5倍を記載すること。

　　資金の振込口座※

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金 融  機 関  店 舗  名 等 | 銀行　信用金庫　信用組合　労働金庫  農業協同組合　連合会　農林中金 | | | | | | | | | | | | 店・所 | | | | 出張所 | | | | | |
|  | | 金融機関コード | | | | | | | | | | | |  |  | |  |  |  |  |  |
|  | | 預金・貯金の種類 | | | 普通預金･当座預金 | | | | | | 口座番号 | |  |  |  | |  |  |  |  |  |
| 郵 便 局 | | | 記号 |  | |  |  |  |  | （当座）  番号 | | |  |  |  | |  |  |  |  |  |
| 口座名義人 | | （ふりがな）  氏 名 | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |

　添付書類

　・農地及び主要な農業機械・施設の一覧及び契約書等の写し※

・身分を証明する書類（運転免許証、パスポート等の写し。（夫婦で交付申請する場合はそれぞれの書類））※

・離職票の原本（離職票の提示が可能な場合）

・税務署等の収受印のある確定申告書の写し（前年の所得証明書発行以前に交付申請を行う場合）

* ２回目以降の申請については、前回から変更が無い場合は記入（添付）しなくてもよい

（参考様式：旧別紙様式第16号）交付金額変動制の対象者ではない場合

農業次世代人材投資資金（経営開始型）交付申請書

平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　殿

氏　名　　　　　　　　印

農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年４月６日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の２の（３）の規定に基づき農業次世代人材投資資金（経営開始型）の交付を申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付期間 | 年　　月　　日 | ～ | 年　　月　　日 |
| 今回申請する資金の対象期間 | 年　　月　　日 | ～ | 年　　月　　日 |
| 交付申請額 | 千円 | | |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付（例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等） | □　給付されている　□　給付されていない | | |

　　資金の振込口座※

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 融　関　舗　等  金　機　店　名 | 銀行　信用金庫　信用組合　労働金庫  農業協同組合　連合会　農林中金 | | | | | | | | | | | | | 店・所 | | | | 出張所 | | | | | |
|  |  | | | 金融機関コード | | | | | | | | | | | |  |  | |  |  |  |  |  |
|  |  | | | 預金・貯金の種類 | | | 普通預金･当座預金 | | | | | | 口座番号 | |  |  |  | |  |  |  |  |  |
|  |  | 郵 便 局 | | | 記号 |  | |  |  |  |  | （当座）  番号 | | |  |  |  | |  |  |  |  |  |
| 口座名義人 | | | （ふりがな）  氏 名 | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |

　添付書類※

　・農地及び主要な農業機械・施設の一覧及び契約書等の写し

・身分を証明する書類（運転免許証、パスポート等の写し。（夫婦で交付申請する場合はそれぞれの書類））

* ２回目以降の申請については、前回から変更が無い場合は記入（添付）しなくてもよい

別紙様式第20号

経 営 再 開 届

平成　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　殿

氏　名　　　　　　　　印

農業次世代人材投資資金（経営開始型）の受給を再開しますので、農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年４月６日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の２の（５）の規定に基づき経営再開届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 休止期間 | 年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |
| 経営再開日 | 年　　月　　日 |
| 交付残期間 | 年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |

別紙様式第21号

離 農 届

平成　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　殿

氏　名　　　　　　　　印

農業経営を中止し、離農（１）しますので、農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年４月６日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）別記１第６の２の（６）の規定に基づき離農届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 離農日 | 年　　月　　日 |

添付書類

・廃業届

・経営資産の売却日の証明書

・生産物の最終出荷日がわかる伝票　等

※下線部は、交付期間と同期間の営農継続期間中に就農形態の変更をする場合は、「独立・自営就農を中止」とする。

別紙様式第22号

農業次世代人材投資事業に係る個人情報の取扱いについて

第１　本事業における個人情報

　本事業において作成する交付対象者情報に記載し、データベースに登録される、交付対象者に係る個人情報の取扱いについては、都道府県及び市町村が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に対応する必要があります。

　また、第２に掲げる用途において、個人情報の記載や確認が必要となることから、個人情報の利用目的を明らかにし、農業次世代人材投資資金交付対象者本人の同意を得ることにより、本事業を実施してください。

第２　本人に同意を得る内容

　個人情報の取扱いについて、本人に同意を得る内容としては、次の事項が考えられます（別紙に同意書の例として、「個人情報の取扱い（例）」を添付しています）。

１　各都道府県や市町村等の関係機関での情報を共有することにより、交付対象者が定着し、地域の中心となる農業経営者となっていくまで、より丁寧なフォローアップ活動に利用すること。

２　交付主体等が給付状況の確認、重複や虚偽申請の確認のために利用すること。

３ 国が交付実績を分析し、各種施策に活用するために利用すること。

４　１及び３までを実施するため、各交付主体等が交付対象者から提出される申請書類の記載事項を、データベースに登録すること。

５　１から４までを実施するに伴い、必要最小限度内において関係機関へ提供し、又は確認する場合があること。

第３　同意を得る例

　個人情報の取扱いに関して、同意を得る方法として次の方法が考えられます。

１ 農業次世代人材投資資金の申請者が計画書の申請を行う際、「個人情報の取扱い（例）」を配布し、計画が承認され、交付申請を行う時に、併せて、提出してもらう。

２　農業次世代人材投資資金の申請者が交付申請を行う際、「個人情報の取扱い（例）」を配付し、個人情報の利用目的を説明の上、同書類に署名をしてもらって回収する。

３　（別紙）個人情報の取扱い（例）において追加すべき事業等、関係機関がある場合は記載する。

（別紙）

　　　　　　　　　殿

個人情報の取扱い（例）

　以下の個人情報の取扱いについてよくお読みになり、その内容に同意する場合は「個人情報の取扱いの確認」欄に署名をしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 農業次世代人材投資事業に係る個人情報の取扱いについて  　交付主体は、農業次世代人材投資事業の実施に際して得た個人情報について、都道府県及び市町村が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。  　また、交付主体は、本事業による交付対象者の研修状況や就農状況の確認等のフォローアップ活動、交付申請内容の確認、国等への報告等で利用するほか、本事業等の実施のために、提出される申請書類の記載事項を、データベースに登録し、必要最小限度内において関係機関（注）へ提供し、又は確認する場合があります。 | | | |
|  | 関係機関  （注） | 国、全国農業委員会ネットワーク機構、都道府県、青年農業者等育成センター、市町村  （※　その他追加する機関があれば明確にすること） |  |
|  | |

|  |
| --- |
| 個人情報の取扱いの確認 |
| 「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日  　　　　　　　　 （法人・組織名）  　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

別紙様式23号

農業次世代人材投資資金事業計画（○年度）（実績報告）

　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 番号

　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 平成　年　月　日

　農林水産省経営局長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体　　　　　　　　　印

　農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年４月６日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）別記１の第８の１の（１）（１）の規定に基づき承認を受けたいので（２）、下記のとおり農業次世代人材投資資金事業計画（実績報告）を申請（３）します。

※下線部（１）は、実績報告の場合は「５の（１）」とする。

　　　　（２）は、実績報告の場合は不要。

　　　　（３）は、実績報告の場合は「報告」とする。

記

【事業実施方針】

|  |
| --- |
|  |

【計画内容】

１　農業次世代人材投資資金の都道府県への配分等

（１）都道府県への配分に係る計画（実績）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 配分都道府県数 |  | 配分金額 | 千円 |

（２）配分及び進行管理の方針

|  |
| --- |
|  |

２　全国型教育機関で研修を受ける就農希望者に対する農業次世代人材投資資金（準備型）の交付

（１）対象となる教育機関（要綱別記１の第５の１の（１）のイの（ア）の都道府県等が認める研修機関等）

|  |
| --- |
|  |

※専攻名等も記載すること。

（２）事業説明会の開催計画（実績）

ア　事業説明会の開催計画（実績）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開催時期 | 開催回数 | 内　容 | 参加人数 |
|  |  |  |  |

イ　事業説明会等の開催方針

|  |
| --- |
|  |

（３）交付対象者の研修計画の審査に係る計画（実績）

ア　審査会の開催計画（実績）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 開催地区 | 開催時期 | 開催回数 | 内　容 | 審査体制 |
|  |  |  |  |  |

イ　審査方針

|  |
| --- |
|  |

（４）全国型教育機関で研修を受ける就農希望者に対する農業次世代人材投資資金（準備型）の交付

ア　農業次世代人材投資資金（準備型）の交付計画（実績）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施(予定)機関数 | 機関 | 交付対象者(予定)数 | 人 |

イ　交付方針

|  |
| --- |
|  |

（５）準備型交付対象者の研修実施状況現地確認計画（実績）

ア　研修実施状況の確認計画（実績）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 確認地区 | 確認時期 | 内　容 | 確認対象人数 |
|  |  |  |  |

イ　研修実施状況の確認方針

|  |
| --- |
|  |

３　青年就農給付金給付対象者データベースの作成・運用

　（１）青年就農給付金給付対象者データベースの作成・運用計画（実績）

|  |
| --- |
|  |

　（２）個人情報の取扱い

|  |
| --- |
|  |

４　関係機関（都道府県、青年農業者等育成センター等）との連携

|  |
| --- |
|  |

５　推進事業に関する計画（実績）

　推進事業費内訳（実績）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　項 | 内　　容 | 金　額 |
| 1. 事業実施に係る   事務 |  | 千円 |
| ②事業の普及活動 |  | 千円 |
| ③交付対象者への  指導活動 |  | 千円 |
| 合　計 |  | 千円 |

６　その他

|  |
| --- |
|  |

別紙様式第27号

平成○年度（○回目）支払請求書

　　　番 　号

年　月　日

　　 　　　　　　　　　　 殿

　　 ○○県知事

○　○　○　○

　　平成　年　月　日付け　第　　号で承認のあった都道府県農業次世代人材投資事業計画について、農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年４月６日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）別記１第８の２の（１）の規定に基づき、請求をしたいので、下記により金　 　　 円を交付されたく請求する。

記

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　項 | 都道府県事業計画に基づく事業費　　　（Ａ） | 既受領額  (Ｂ) | 今回請求額  (Ｃ) | 残　額  (Ａ)－(Ｂ＋Ｃ) | 備　考 |
| 資金 |  |  |  |  |  |
| 推進事業費 |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

※今回請求額の欄については、内訳として準備型と経営開始型の額をそれぞれ記載のこと。

添付資料

　都道府県農業次世代人材投資事業計画

別紙様式第28号

　平成○年度青年就農給付金基金事業資金決算報告書

番　　　　　号

年　　月　　日

農林水産省経営局長　殿

住　　所

　 団 体 名

　代表者名 　　印

　　農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年４月６日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）別記１第８の５の（１）の規定に基づき、下記のとおり報告します。

　　　　　　 記

1　収入

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 金　額 |
| １　本年度補助金交付額 |  |
| ２　利子等運用益 |  |
| ３　その他の収入額 |  |
| 合　計 |  |

２　支出

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 計　画 | 実　績 | 備　考 |
| １　都道府県への補助金額 |  |  |  |
| ２　全国型教育機関の研修生への  交付金額 |  |  |  |
| ３ 推進事業費  　①事業実施に係る事務  　②事業の普及活動  　③交付対象者への指導活動 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

３　事業資金残額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |
| --- | --- |
| 収入－支出 |  |

添付資料

　都道府県ごとの内訳が分かる資料